

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月14日

（コード番号：3807）大阪証券取引所

上場会社名 株式会社フィスコ

ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」

（URL <http://www.fisco.co.jp/>）

問合せ先

代表者役職・氏名 代表取締役社長 三木 茂
責任者役職・氏名 取締役総務経理部長 上中 淳行

TEL：（03）5212-8790

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表等作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	705	-	39	-	35	-	18	-
17年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）17年12月期	822		91		94		111	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	622	30	597	45
17年12月期第3四半期	-	-	-	-
（参考）17年12月期	3,175	7	-	-

（注） 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載していません。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年12月期第3四半期	1,337		1,205		90.1		36,638	47
17年12月期第3四半期	-		-		-		-	-
（参考）17年12月期	871		709		81.4		24,089	2

[参考]

平成18年12月期通期単体業績予想数値の修正（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,013	105	62
今回修正予想（B）	944	43	26
増減額（B－A）	△69	△62	△36
増減率（％）	△6.81	△59.05	△58.06
<参考> 前期実績（平成17年12月期）	822	94	111

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 836円 79銭

【通期業績予想修正の理由】

通期個別売上高につきましては、情報サービス事業におけるクラブフィスコ（個人向け情報販売事業）が、株式市況の低迷を受けて、予想を大きく下回る結果となりました。とくに新興市場で顕著だった調整の連続に、個人投資家の投資意欲は減退傾向にあり、新商品・サービスの積極投入を進めましたが、その落ち込みを補うには至りませんでした。コンサルティング事業では、上期の開始を予定していた地銀向けコンサルティングサービスの立ち上げが下期後半にずれ込むこととなりました。教育事業においては、外部委託による販売強化を進めましたが、今期中の業績に影響を与える成果には至りませんでした。この結果、売上高は前回予想を6.81%下回る944百万円となる見通しです。

通期個別経常利益につきましては、人員増強による経費実績が予想をわずかに上回りましたが、上記売上高の予想との乖離が影響して前回予想を59.05%下回る43百万円となる見通しです。

通期個別当期純利益につきましては、前回予想を58.06%下回る26百万円の計上を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、多分に不確実な要因を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因によって業績予想と異なる結果になる可能性があることを予めご承知おきください。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		462,141		342,237	
2. 売掛金		106,617		101,374	
3. たな卸資産		—		635	
4. 前払費用		18,701		18,703	
5. 未収入金		516		235	
6. 預け金		30,694		4,937	
7. 繰延税金資産		4,570		20,222	
8. その他		11,587		8,967	
貸倒引当金		△101		△329	
流動資産合計		634,727	47.4	496,981	57.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	29,496		33,650	
(2) 器具及び備品	※1	39,864		42,286	
有形固定資産合計		69,361	5.2	75,936	8.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,812		2,900	
(2) ソフトウェア		131,499		114,219	
(3) ソフトウェア制作仮勘定		1,960		12,592	
(4) その他		1,333		1,333	
無形固定資産合計		136,605	10.2	131,045	15.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		286,468		10,452	
(2) 関係会社株式		81,625		38,625	
(3) 関係会社出資金		10,016		10,000	
(4) その他関係会社有価証券		11,487		12,355	
(5) 関係会社長期貸付金		21,260		20,000	
(6) 長期従業員貸付金		2,923		—	
(7) 長期前払費用		587		857	
(8) 差入保証金		48,670		48,670	
(9) 保険積立金		25,775		25,534	
(10) 繰延税金資産		—		364	
貸倒引当金		△14		△58	
投資その他の資産合計		488,802	36.6	166,801	19.2
固定資産合計		694,769	52.0	373,784	42.9

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産		7,574		466	
繰延資産合計		7,574	0.6	466	0.1
資産合計		1,337,072	100.0	871,232	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金		7,106		7,147	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		20,580		20,580	
3. 未払金		23,578		27,850	
4. 未払法人税等		1,249		1,888	
5. 未払消費税等		5,969		18,101	
6. 前受金		21,511		20,430	
7. 預り金		6,819		5,603	
8. 新株引受権		—		430	
9. その他		6		—	
流動負債合計		86,820	6.5	102,033	11.7
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金		44,396		59,831	
2. 繰延税金負債		276		—	
固定負債合計		44,672	3.3	59,831	6.9
負債合計		131,493	9.8	161,864	18.6
(資本の部)					
Ⅰ 資本金		—	—	452,624	51.9
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		151,683	
資本剰余金合計		—	—	151,683	17.4
Ⅲ 利益剰余金					
当期末処分利益		—		105,059	
利益剰余金合計		—	—	105,059	12.1
資本合計		—	—	709,367	81.4
負債資本合計		—	—	871,232	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		720,257	53.9	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		402,797		—	
資本剰余金合計		402,797	30.1	—	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		81,615		—	
利益剰余金合計		81,615	6.1	—	—
株主資本合計		1,204,671	90.1	—	—
II 評価・換算差額金等					
1. その他有価証券評価差額金		698	0.1	—	—
III 新株予約権					
		210	0.0	—	—
純資産合計		1,205,579	90.2	—	—
負債純資産合計		1,337,072	100.0	—	—

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
I 売上高			705,749	100.0	822,843	100.0	
II 売上原価			222,523	31.5	280,854	34.1	
売上総利益			483,226	68.5	541,988	65.9	
III 販売費及び一般管理費			444,146	62.9	450,790	54.8	
営業利益			39,079	5.6	91,198	11.1	
IV 営業外収益	※1		1,159	0.1	5,582	0.6	
V 営業外費用	※2		5,046	0.7	2,748	0.3	
経常利益			35,192	5.0	94,033	11.4	
VI 特別利益	※3		408	0.0	21	0.0	
VII 特別損失	※4		155	0.0	2,998	0.3	
税引前第3四半期 (当期)純利益			35,446	5.0	91,055	11.1	
法人税、住民税及び事業税		704			143		
法人税等調整額		15,785	16,490	2.3	△20,586	△20,443	△2.5
第3四半期(当期)純利益			18,955	2.7	111,499	13.6	
前期繰越損失			—		6,439		
当期末処分利益			—		105,059		

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 (資本準備金)	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
			その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	709,367	—	430	709,798
当第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行(千円)	267,633	251,114	—	518,747	—	△14	518,733
剰余金の配当(千円)	—	—	△21,400	△21,400	—	—	△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△21,000	△21,000	—	—	△21,000
第3四半期純利益(千円)	—	—	18,955	18,955	—	—	18,955
新株予約権の失効による減少 (千円)	—	—	—	—	—	△206	△206
株主資本以外の第3四半期中の 変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	698	—	698
当第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	267,633	251,114	△23,444	495,303	698	△220	495,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	720,257	402,797	81,615	1,204,671	698	210	1,205,579

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。ただし、当第3四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当事業年度に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当事業年度にすべて精算しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,205,369千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前事業年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当第3四半期会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	_____
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間から「四半期株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当第3四半期会計期間からは作成しておりません。</p>	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,807千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,976千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 737千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 627千円 為替差益 1,440千円 関係会社投資利益 2,355千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,117千円 新株発行費償却 2,835千円 関係会社投資損失 867千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,885千円 新株発行費償却 466千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 202千円 新株予約権戻入益 206千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 新株引受権戻入 21千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 155千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 732千円 固定資産除却損 161千円 保険料解約返戻金 1,987千円 修正損
5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,150千円 無形固定資産 40,475千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 22,453千円 無形固定資産 44,205千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産は、当第3四半期会計期間においてリース期間終了により全額償却されました。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	1年内	394千円	1年超	－千円	合計	394千円	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
1年内	394千円																								
1年超	－千円																								
合計	394千円																								
支払リース料	802千円																								
減価償却費相当額	696千円																								
支払利息相当額	46千円																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式での時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,638.47円	1株当たり純資産額	24,089.02円
1株当たり第3四半期 純利益金額	622.30円	1株当たり当期純利益金額	3,175.07円
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額	597.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	18,955	111,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(21,000)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	18,955	90,499
期中平均株式数(株)	30,461	28,503
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,267	—
(うち新株予約権)	(1,267)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。